

令和８年度愛媛・高知交流会議 議事録

- 1 開催日時 令和８年５月１３日（水） １３時０５分～１４時２５分
- 2 開催場所 中土佐町役場（高知県高岡郡中土佐町久礼 6663－１）
- 3 出席者 愛媛県知事 中村 時広
高知県知事 濱田 省司
- 4 意見交換項目
 - （１）人口減少対策について
 - （２）南海トラフ地震等の防災・減災対策について
 - （３）伊方発電所の安全対策及び防災対策について
 - （４）ＪＲ予土線及び四国の鉄道ネットワークの活性化と四国新幹線について
 - （５）愛媛・高知連携によるインバウンド観光の促進について
 - （６）プロスポーツを核とした相互誘客の促進について

開 会

（小笠原高知県総合企画部長）

定刻になりましたので、ただ今から「令和８年度愛媛・高知交流会議」を開催いたします。

本日、司会進行役を務めさせていただきます、高知県総合企画部長の小笠原でございます。よろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、高知県知事からご挨拶を申し上げます。

開会挨拶

（濱田知事）

高知県知事の濱田でございます。開会にあたり一言ご挨拶をさせていただきます。

本日は大変ご多用中の中村知事を初めといたしまして、愛媛県の皆様方には、本県の中土佐町までお越しをいただきました。本当にありがとうございました。

会議に先立ちまして、この中土佐町の高台移転をした新しい庁舎、また、その防災の取り組みなどについて、ご視察をいただきました。

南海トラフ大地震に備えまして、この中土佐町では、最大１３メートルの津波の想定がございます。約５年前にこの新しい庁舎をいち早く高台移転をし、消防の庁舎であったり、学校保育園、そういったものも合わせて一体的に高台移転した、県内でも先進的な取り組みでございます。

また併せまして、昨年夏にこれも同じく旧市街地から高台に移動しましたなかとさ美術館の方も視察をいただきまして、本県出身の中島敬朝氏の企画展もご覧いただいたところ

でございます。

ちょうど今年は昭和南海大地震から 80 年という節目でございますが、大体 100 年前後に 1 回の周期で大地震が襲ってきております。

南海トラフ地震を考えますと、非常にその切迫度が高まっている中でございますが、そうした中で、こうした町全体が防災のテーマパークといったコンセプトで取り組んでおられる中土佐町の取組を目の当たりにさせていただきました。

さて、この愛媛・高知交流会議でございますが、平成 11 年に開催いたしまして、今回で 26 回目ということになります。

長年にわたりまして、この後の四国知事会議、或いは全国知事会議を控えた、その前段で、隣接する両県が共通の課題について、意見交換をし、必要な政策の実現に向けて力を合わせていくという、心を 1 つにするという意味におきましてこの会議は大変有意義なものだというふうに考えております。

本日も、両県が直面いたしております人口減少の問題、南海トラフ地震対策の問題、さらにはインバウンド観光をともに推進していくといった課題などにつきまして、忌憚のない意見交換をさせていただきまして、よりよい形で、両県の発展が図っていただけますように、率直な意見交換ができればありがたいと思っております。

限られた時間でございますがどうかよろしくお願い申し上げます。

(小笠原高知県総合企画部長)

濱田知事、ありがとうございます。

それでは、これより意見交換に入らせていただきます。

なお、本日の日程といたしましては、14 時 5 分ごろまで意見交換および両県 P R の時間とさせていただき、その後 14 時 25 分まで共同記者会見の時間を設ける予定としておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以降は開催県の濱田知事の進行により意見交換をお願いいたします。

意見交換

(1) 人口減少対策について

(濱田知事)

それでは早速、意見交換に入らせていただきたいと思います。

1 点目の議題、人口減少対策につきまして、まず私の方から発言をさせていただければと思います。

高知県におきましては、人口減少が全国に先行して進んでいる県ということもありまして、この人口減少の克服を県政の最重要課題として挙げておりまして、元気な未来創造戦略というマスタープランをつくり、この 2 年間あまり、全力を挙げて取り組んで参っております。

そうした中で、今、コロナ禍からの経済回復の途上にあることもありまして、なかなかこの人口減少の克服に向けた道筋が見えにくい、若者の転出超過になかなか歯止めがかからないという状況であります。

ただそうした中にありまして、ある程度、部分的には、転出超過も縮小するといった形で、明るい兆しが見え始めておりまして、この戦略で掲げました若年人口の減少を早期に食い止めて、これを反転増に持っていくというところに向けまして、確かな取組を引き続き続けていかなければいけないということだと思っております。

特に今、若者の所得向上をもたらすような高付加価値型の経済の転換でありましたり、働き方改革を通じて、仕事と家庭の両立を図っていくそういう社会を目指していくところに力を入れたというふうに考えておりますし、高知県におきまして、ある意味全国初の取組として、例えば時間外勤務の割増率を時限的に引き上げて、その分時間外の時間数を減らしていくといった働き改革の全国初めてになるような試みもいわゆる社会実験の取組として積極的にやっていこうと取り組んでいるところでございます。

ただこうした人口減少の取組や工夫の取組は、地方だけの取組では限界があるというふうに考えておりまして、政府の方も、高市内閣になりまして、「人口戦略本部」の設置をして取組を始めていただいておりますけれども、やはり国には国でないとできない役割を果たしていただかないといけないんじゃないかとそういうふうに思っております。

その大きな1つが、国土政策として、大都市部から地方への機能分散や多極分散型国土の形成という考え方に立った経済社会の構造転換をしていただくということが必要ではないかと考えております。

そういった点で私自身も注目しておりますのが、経済産業省が最近試算を発表されました2040年を見据えますと、AIなどが普及しますと、大都市部で事務職をしている方々の労働需要というのが減少してきて、逆に地方部で、例えば介護とか看護のエッセンシャルワーカーとして働いておられる方々が不足してくるんじゃないかと。余剰人材を大都市から地方に移していくといった政策をぜひ、国としても、本格的に取り組んでいただく必要があるんじゃないかというふうに考えております。

そのためには地域の産業クラスターの形成という課題の他に、特に、事務職の方々のリスキリングによりまして、エッセンシャルワーカーを、地方で育成をしていくということと考えますと、例えば大学などの高等教育機関の定数につきましても、地方部ではなく大都市部から定員抑制を図って、地方部の方にむしろ若者を誘導する、学生を増やしていくというような方向での舵取りをしていただくというようなことが認められるのは大事だというふうに思っております。

また地方財政は、最近の健全化努力で、赤字地方債の発行も終了できるというようなことで改善しておりますけれども、地方が自然増収の一部を活用し、国の方が危機管理投資などを進めようと考えておりますので、地方もこれに呼応して地方の判断で、必要な投資ができるような財源を、例えば「地域未来投資枠（仮称）」といったような位置付けで確保し

ていただく。今年の地方財政計画で地域未来基金費というのが、4,000億円規模が措置をされておりましたが、こういった手当を発展的に拡充をしていくというようなことを考えていただきたい。

また、大都市中心に偏在しております地方税源の是正をするという取組を含めた地方税財源の充実強化、こういった取組を行っていく必要があろうかと思います。

さらに中村知事の方で、全国知事会におきましても、精力的に取り組んでいただいております子供医療費などの支援につきまして、子育て支援の経済支援を全国一律の制度化する、ナショナルスタンダードという位置付けで一律に制度化していくべきだといった点につきましても、前進を図っていくということが求められるんじゃないかと思います。

さらにちょっと長時間になって恐縮でございますが、今の人口減少を考えますと、この縮小の連鎖を回避するような意味での、単なるシュリンクではなくてスマートシュリンク、賢い縮小という視点を持った攻めの行政改革というのも必要ではないかと思っております。

そういった意味で本県では、例えば消防についても、全県で1つの消防本部に統合していくというような試みを今、手がけております。

こうした全国初の試みを含めまして、この人口減少が全国に先駆けて進む本県だからこそ、こういった取組を先進的に挑戦をしたいというスタンスで取り組んでいるところでございます。

そして考えますと、今後の人口減少対策としては、市町村合併という手段に頼らずに、それ以外の方法でも、この分野で規模に応じた最適手法を選択をしていくということで、多様な選択肢を持ったこの行政改革の手法というものが準備されるということが必要ではないかと考えております。こういったところのための法整備、あるいは財政支援などについてもぜひ求めていきたいというような問題意識を持っておりまして、こうした点も含めまして、ぜひ、愛媛県とも力を合わせて、国に対して、働きかけができればと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(中村知事)

大枠のことについては重複する部分もあると思いますので、できるだけ簡潔にお話をさせていただきますと思います。

人口減少の問題というのは、本当に本県にとりましても最大課題でありまして、正直言っているいろんな計画、数値目標を立てているんですけども、やはりこの人口問題については、なかなか達成が困難な状況にあります。

出生数、年間8,500人を目指す中、実態は現在6,600人ぐらいであります。社会増減は転出超過数をゼロにという目標に対して、4,600人ぐらい転出超過ということですが、目標達成が本当に厳しい状況にあります。

県民の皆さんにも、なぜこういうふうになったかという分析の結果は公表させていただ

きました。

一つにはコロナ禍で出会いが制限されたことのリバウンドが当然のことながらあるだろう。それが出会いや結婚につながり出生数も増加する。そういった自然の流れが生まれてくるのではないかという甘い期待があったということ。

それから、コロナ禍で東京一極集中の流れが一時的に止まって、その流れは、働き方改革が進むことによって、そう簡単に反転することはないであろうという予測に対し、また極端な東京一極集中が始まってしまったという、この二つの読み違いというものがあったということをお話しさせていただいてます。

その上で、できるだけ早く、この状況を放置して何もしなかったら何が起こるかということを示すことが大事だということで、今年1月、2060年の本県人口の再推計結果を公表いたしました。

現在約125万人ですが、2060年には約65万人まで減少すると衝撃的な数字であります。

この秋には最新の国勢調査の確定値が公表予定であり、市長、町長もいろんなこともやると思いますけども、県において、この確定値を踏まえた市町別の推計も、提示する予定にしています。

やっぱりこの厳しい数字を共有するということをしないと、危機感が生まれてこないですし、対策も良くなっていくだろうということで、あえて厳しい情報というのは積極的に出すということを実施していきたいと思っています。

その上でじゃあ何をするかということになりますと、県内産業の各種DXの力を借りた競争力の向上というかなり大胆な予算組みを進めてますし、また、AI人材の育成ということについても、教育機関等と連携しながら、また県外での連携も強化しながら図っているところでございます。

そして、現在の流出人口の抑止という観点から、高知県知事からもお話ありましたけども、やはり県全体の働き方改革を経営者が率先して進めなければ、食い止めることができないということで、官民挙げての取組の強化を進めていきたいというふうに思っております。

そして、濱田知事からもお話のあった極端に財源が偏った東京都を中心に、ばらまき政策の拡大を生みました。

東京都が発展することは大いに結構なことであります。素晴らしい投資によって牽引していただくというのは、本当に、日本にとっても望ましいことなんですけど、知恵がなければ、その財源は未来投資ではなく、目先のばらまきにいつてしまう。まさにその影響が各地方に出て参りました。

東京都があれをタダにしたからうちもこれをタダにしないといけない。当然人間の心理というのはそこに結びついて参ります。

しかし、東京と同じことやったら、他の地域がどうなるかは自明で、破綻をするということでもあります。

だからこそ、もうすでに行われてしまったことについて、特に人口減少が国の最大課題であるという以上は、子育てに関するナショナルスタンダードの政策については、国が、どこにしようが全国一律で保障するという制度を作るべきだということを強く訴え続けています。

具体的には、子どもの医療費の問題、そして、給食費の問題、そして、出産費用の問題、そして妊婦健診、これらはナショナルスタンダードとして、国がすべて全国一律で実現すべきだということはこれからも言い続けなければならない課題である。これが実現しない限り、そこが足枷になって、独自の地方の政策に、一歩踏み出す余力すら生まれないという現実を強く我々は訴えていくべきではなかろうかと思います。

最後に、こうした課題に向き合うには、官民共創という概念が本当に重要になってきているなと感じています。

今月、愛媛県庁の第二別館で新たにスタートを切ることになりました。1階2階は完全フリースペース。官民共創拠点という位置付けにいたしまして、ここで、県の立場で言えば、政策の企画段階から、民間の力を借りることができるスペース、そして、民民の、或いは官民の出会いの場、出会いを通じて、スタートアップ企業、或いは、新しいビジネスの展開、こういったことが自由に生まれてくるような空間を想定して、E:N BASE（エンベース）という拠点を開設する運びとなりました。

成功するかどうかというのはもう本当にやってみないとわかりませんが、こういう時代ですから、可能性ありと踏んだものは勇気を持って進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

（２）南海トラフ地震等の防災・減災対策について

（濱田知事）

どうもありがとうございます。

続きまして2点目の課題といたしまして、南海トラフ地震対策などの防災減災対策について議題とさせていただきたいと思います。

このテーマについても私の方からまず一言述べさせていただければと思います。

南海トラフ地震対策でありますけども、国の方の被害想定も10数年ぶりに見直されました。

本県でも本年3月の末に、国の新たな想定を踏まえ、新しい高知県版の被害想定をまとめて公表させていただきました。

想定死者数につきましては、前回4万人を超えるところから、今回2万3000人と、ほぼ半減というような形の被害想定までもってこることができました。

これは主として、県民の皆さんの早期避難意識が向上してきていると、いうことを勘案をするという前提であります。

一方で、建物全壊は約3割増加、或いは負傷者数は約2割増加、国の想定のベースがかなり厳しくなったということもありまして、全体として厳しい状況に変わりはないというふうに思っております。

そうした中で特に災害に強いインフラ整備をさらに今から加速をしていかないと、南海トラフ地震には間に合わないという危機感を持っております。

国の方では、新しい国土強靱化実施中期計画も策定をされました。そうした中で総額5年間で20兆円強と、前の5ヵ年加速化対策が15兆円程度と言われておりましたので、これよりは、相当積み増しをした上で、資材価格、人件費高騰分を上げるという考え方でございましたので、我々も期待しておったわけですが、初年度となります今年度の予算措置の状況見ますと、前の5ヵ年加速化対策に比べまして初年度のスタートの水準としてはむしろ、5年前を下回っているというようなことでありまして、強靱化予算の措置の状況を見ますと、この物価高騰分をカバーするのが手一杯で、そこができてるかどうかなというような水準にとどまっているんじゃないかというふうに分析をしております。そういう意味では、来年度以降、国の方でさらに踏み込んだ対応を求めなければいけないんじゃないかというような認識でおります。

そうした観点から、インフラ整備の加速に向けまして、十分な予算財源を通常分とは別枠で確保する、また来年度以降、特に補正予算ではなくて当初予算で確実に措置することにつきまして、ぜひ、愛媛県とともに訴えていきたいというふうに考えております。

具体的には特に8の字ネットワーク、高規格道路網の早期整備ということでございます。これにつきまして県内でも着手整備の水準は上がってきておりますけれども、依然として高知県内の整備率は四国4県の中で一番低くて63%ということでございますし、最近の国交省の国土強靱化の関係の予算を見ましても、建設物価が上がっていくことを考えてみますと、実質的に目減りしているというような評価をせざるをえない状況ではないか、むしろこの南海トラフ地震が非常に切迫してきていることを考えますと、ペースアップを図らないといけないというような状況であります。

昭和の南海地震発生から80年という節目の年を迎えました。100年に1回の周期と考えますと、本当にいつ起きてもおかしくないということでございます。

もう1つ別の側面からのニュースといたしましては、愛媛県、高知県を結んでおります国道33号線の高知松山自動車道「いの〜越知」間につきましては、8の字ネットワークとは別になりますけれども、都市計画決定の完了というところで、進んでおりますので、これを早く事業化に結びつけていくという努力も必要だと思っておりますし、いわゆる暫定2車線区間の早期4車線化、或いは暫定2車線の間でありましても、この区画柵の試行設置をいただいております。

安全対策の向上、こういった取組を含めまして、高速道路網の整備を急いでいかなければいけないというふうに思っております。

また全国高速道路建設協議会の副会長という役もいただいておりますので、この必要性

を強く訴えまして、財源予算の確保に努めていきたいと思っております。

続きましてこの防災減災対策関係で、中村知事の方からもご説明をお願いできればと思います。

(中村知事)

本当に災害対応っていうのは、県民の命を守る、財産を守るという、いつの時代においても最大の使命であり、最大の課題だということは言うまでもないんですが、特に南海トラフ地震の発生というようなことを考えますと、当然のことながら四国の取組というのは非常に重要な責任を担っているというふうに思います。

そういう中でですね、最近思うのは、例えば大震災のときに、それぞれの県が現地にも人を派遣したり、協力をしたり、あと逆のケース、我々も西日本豪雨災害のとき、或いは山林火災のとき、応援をいただいたり、そんな経験値を積むことになりました。

そこで、いろんな発見がその都度あります。こんなことも起こり得るんだから、例えば、避難所における生活環境の改善であるとか、或いは半島に近いような場所での取組の難しさであるとか、或いは鉄道の重要性であるとか、いろんな課題というのに行く先々でこれまでにない新たな問題として取り組む必要がありました。

こうしたことを常に最新の知見として受けとめて、それぞれの地域が防災力向上のために新たな政策を展開することは、必要なことであり、言わば防災減災対策に終わりはないということの話でもあろうかと思います。

と同時に、もう 1 つ思うのは、最新の技術の進化というのは非常に著しいものがあるなということでもあります。もちろん、IT 技術もそうですし、例えば、避難所における水の処理或いはトイレの配置等々含めていろんな最新の技術があることに気づくことがありますけれども、こうしたことも、これはというのはどんどん取り入れていく必要があろうかと思います。

ハードの整備はもちろん、中土佐町に 10 年前、避難タワーができたときにお邪魔したことがあるんですけども、それにとどまることなく、さらに、この地形をバックアップしながら、備えを高めている、まちづくりの進化というものを感じさせていただきましたけれどもそれにとどまることなく、それぞれの地域において、どういうところにお金を集中するかというのはやり方が違っていいと思うんですが、例えば、愛媛県の場合は瀬戸内海側なので、割とハードもさることながらソフトにかなり力を入れて参りました。防災士の資格を持った方々を増やそうというのを 10 年前からずっと続けてきまして、現在、県内には防災士の資格を持った方が 2 万 8,000 人いらっしゃいます。

瞬間的に全国 1 位の東京都を抜きまして、全国第 1 位になったんですけども、人口 10 倍の東京都と同じ規模の防災士がいるということで、本当に県民の皆さんが、その重要性を受けとめていただいて、受験していただき、支援を受けていただいてとっていただいたものなんですけれども、こうした力の入れようというのは、瀬戸内海側の特徴でもあるのか

なあと思いました。

一方で太平洋に面してますから、避難タワーの充実等々っていうのに非常に力を入れて、それぞれがお互いの取組というのを知ること、お互いがまたそれを生かしていくということがあればというのを改めて痛感しましたので、今後ともぜひ、ご支援と連携をよろしくお願い申し上げます。

そして、こうしたことをトータル的に進めていくためには、自主財源というのは限界がありますから、国の交付金、例えば、今回、防災力強化総合交付金が創設されてますけれども、やっぱりその額の確保と使い勝手のよさ、これは常に言い続けなければいけないんだろうなというふうに思いますので、濱田知事と連携しながら、また各県地域とも連携し、声を上げ続けていきたいと思います。

そしてもう 1 つは道路の問題ですけども、やはり高知県と愛媛県、何ととってもこの四国 8 の字ネットワークの完成というものを目指さなければならないということは、本当に疑いようのないところでありまして、特に物流、生活、そして命の道、地方創生の道として、極めて重要な意味合いを持つのがこの 8 の字ネットワーク、高知愛媛のルートだというふうに思います。

そういう中で、本当に経験したことで、つくづく思ったんですけど愛媛県側の高速道路は暫定 2 車線の区間が多いんですが、非常に使い勝手が悪いということとそれから去年は事故が多発いたしました。やはり高速道路は 4 車線あってその機能が発揮されるということで、これは不可欠であるということを四国 4 県と四国経済連合会が連携して、声を上げていく必要が生まれてきてますので、それを国に働きかけを続けているところでありますのでしっかりと連携したいと思います。

そして特に県内の高知県側から言えば、津島道路、宿毛内海道路、この整備推進、これはもう喫緊の課題であろうかと思っておりますので、濱田知事とタッグを組みながらですね、大いに国に働きかけを強めていきたいというふうに思います。

以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました全く同感でございます。

1 点、先ほど中村知事の方から防災力強化総合交付金のお話をいただきまして、私の方も、個別の問題になりますけど特に避難所なんかのですね環境整備に新しい制度として設けていただいているんですが、お話ありましたように、ボリュームの問題と使い勝手の問題、課題が大いにあると思っておりますので、それらもぜひ力を合わせて、内閣府等に訴えかけをしていきたいと思っております。

ありがとうございます。

それでは次に、大きな 3 点目といたしまして、伊方原子力発電所発電所の安全対策、そして防災対策についてでございますので、このテーマで、中村知事からお話いただければ

と思います。

(3) 伊方発電所の安全対策及び防災対策について

(中村知事)

伊方については、四国で唯一の原子力発電所ということになりますが、1号機2号機は廃炉が決定し、それに向かつての作業というのが、これからも続いていくと思います。

3号機については、30年を迎えていますけれども、現役で動いている状況であります。

最近の動きですけれども、もうこれ、この会議でも繰り返しお話しさせていただきましたが、県は四国電力に対しまして、独自の在り様な安全対策を常に求め続けています。

それは説明の仕方であるとか、耐震強化工事の実施であるとか、非常に多岐にわたっていますが、その中で大きかったのは、3号機については、国の求める揺れの基準、基準地震動 650 ガルに対応できる工事をする必要があると言われているんですが、愛媛県からの要望は 1000 ガル対応の工事にしてくれということでおおむね 1000 ガルの揺れに対応する補強工事が実施され、これはすでに対応が終わっております。

それから、最大の最後の砦、電源対策については国の基準では、移動式の大型ディーゼル発電機の設置が義務づけられましたが、これは当然なんです、それだけでは物足りない。国は求めているけど、別ルートで、新たな電源ルートを設置するよんという要望をいたしました。

伊方の上に変電所がありますが、変電所から新たな送電線を引いて、新たな電源ルートを設置しますんでこれも完了しております。

国の求めている安全基準以上の安全対策は、実施を要請し、現実化しているということはお報告させていただきます。

しかしそれでも人的な問題が発生することがあります。

特に、ここ最近、令和3年ぐらいに、宿直中の無断外出による保安規定違反が表面化したしました。これについては、社長に現場に来ていただき、何かこう緩みがあるんじゃないかという、かなり厳しめのお話をさせていただきました。その上で徹底した社員教育の実施を約束していただきまして、これを徹底していただくという条件つきで、現在、3号機の運転再開を愛媛県としては、了承しているということでございます。

あくまでもこの条件つきということは、今日、注目をさせていただきたいというふうに思います。

また、中部電力の方で不正行為が発覚した全国ニュースが流れましたが、速やかに同じようなことがあるのかないのかチェックをとということで、四国電力に呼びかけましたが、そういったことは全くないという責任ある回答をいただき、公表もしていただいたところでございます。

今後とも、四国電力に対しましては、これはっていう事象の対応の必要性を感じたときには、他の原発がどうだというのは関係なく独自の対応を要請していくつもりであります。

し、また特に安全対策というのは、他の何にも増して取り組むべき課題ということを忘れていただきたいというメッセージを送り続けることが、立地県としての責任であるということをご報告させていただきたいというふうに思います。

それからですね、1号機については、40年かけて廃止計画が実施されていく、まだ第一段階でございます。解体工事、準備期間の作業を実施している。これ10年ぐらいのタームで考えてる段階であります。で、この1号機については、今後、第2段階に移行するための措置を行って参ります。

徐々に徐々にですけども着実に進展していることをお伝えさせていただきたいというふうに思います。もちろんこの移行期については、専門家で構成する、専門部会において、専門家の先生に厳格に逐一、細かく審査をしていただくこととしております。

1つが、乾式貯蔵についてですけれども、一般的には使用済燃料プールで液体の中に使用済燃料を沈めて保存する。

乾式貯蔵の場合は、燃料を10数年の年月をかけてしっかりと冷却をした上で、独自の箱、入れ物に入れて貯蔵しますから、徹底的に長期間かけて、冷却してますんで、すぐに温度が上がり始めることはないんで、理論的に言えば安全であることは間違いないと思いますけれども、これを受け入れることによって、しめたと。もうずっとそれでいいやとなってもらっちゃ困ると。ここはあくまでも最終処分というのは国の責任でやってもらわなきゃいけないんで、一時保管であるということを明確にさせていただかない限り県としては受け入れられないということを述べております。

これに対して国も、四国電力も明確に何度も、一時的な保管であるという言質はとってあることは、報告をさせていただきたいというふうに思います。

そして原子力防災対策についても、去年、国との合同訓練を実施いたしました。

総理の指揮のもとですね、最新の通信設備の確認、それから各団体、防災機関との連携の確認、そして最新機器を活用した、様々な情報の共有、非常にトレーニングを積んできたところでございます。

その中で、また、これはこうした方がもっとよくなるねっていう課題も見つかってきておりますので、今後の防災訓練にもしっかりと生かしていきたいというふうに思います。

いずれにしても、この原子力防災に関しましては、周辺の香川県そして徳島県、もちろん高知県、そして広島県、山口県や大分県と、ここへの影響というのを常に念頭に置きながら、報告連絡体制の充実、それから会議を通じての意見交換、これをしっかりと行っていく必要は、何ら変わりはありませんので、しっかり取組を進めて参りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございます。

私の方から御礼も含めまして、発言をさせていただきたいと思います。

例えば中村知事からご説明ありましたように、伊方発電所の安全対策に関しましては、従来から、異常の通報連絡体制に関しますえひめ方式、その導入を始めといたしまして、ただいまお話ありましたような耐震性の確保、ないしは廃炉の問題や市町村の問題なども含めまして、県独自で耐震規制に対して追加的な県独自の対策の要請なども積極的に講じていただきまして、この安全安心の確保について大変なご尽力いただいておりますことを、愛媛県の皆様に心から敬意をしたいと思いますし、御礼申し上げたいというふうに存じます。

先般の連休前にも作業機器の不具合の情報などが、四国電力から情報提供をいただいて我々の方もいち早く情報に接することはできましたし、また中部電力の浜岡原子力発電所において発生したデータ不正事案などに関しましても、非常に的確な対応をとっていただきまして、我々も四国電力の対応状況をおっしゃっていただく中でですね、しっかりと対応を取られてるということ、情報をいただきまして、大変感心をいたしましたし、感謝をいたしているところでございます。

こうしたことでございまして、引き続き、愛媛県の方には、県独自の対応ということも含めまして、安全安心の確保、或いは緊急時の援助、連絡体制や情報提供ということに関しまして、また近県であります高知県への情報提供も含めてですね、お力添えをいただければというふうに思いますし、お話がございましたような原子力の防災訓練への対応、そしてその他の各種の情報交換などにつきましても、今まで以上に、様々な場を通じまして、より一層の安全安心の確保に、我々としても、連携ができればと思っておりますので、引き続きのご尽力とお力でお願いをしまして、私からの発言とさせていただければと思います。

よろしくお願いいたします。

続きまして、鉄道関係のＪＲ予土線、そして四国の鉄道ネットワークの活性化、さらには四国新幹線の問題につきまして、議題といたしたいと思います。

こちらのテーマにつきましても中村知事からということでお願いいたします。

（４）ＪＲ予土線及び四国の鉄道ネットワークの活性化と四国新幹線について

（中村知事）

鉄道というのは、もう本当に国の発展のために必要な道路と同じような社会インフラであるという位置付けであるがゆえに国鉄という形で事業が拡張されてきた経緯がありますけれども、今はその後、あまりの非効率的な運営にメスを入れようということで、民営化が図られましたけれども、しかしながら、ＪＲ四国が担う鉄道ネットワークは、その重要性というのはいささかも変わっていないということでございます。

特に、震災時における鉄道輸送も先ほどの震災（令和６年能登半島地震）、調べましたが、確かあそこには昔、鉄道が通っていたのですが、あれが発生以前になくなったことによっ

て、全く半島孤立化の流れが可視化、加速化したという、現場での状況も見させていただきましたので、本当に重要だということは改めて認識をいたしました。

提案のように個別路線の収支や、利用状況だけで議論されるのではなくて、ネットワーク、それによってその力が発揮されるわけですから、これをどう維持していくのかということが議論する必要があるんじゃないかなと思いますので、四国4県でしっかり連携していきたいと思います。

また、特にその中での優先については、令和5年に両県と前々からお話していた、予土線利用促進対策協議会の合併ということが、関係者の皆さんの合意を得てスタートしましたので、いろんな事業が進み始めています。

両県の高校生による活性化事業、或いは、企画列車の運行、広報活動、これもしっかりと高知県とともに後押しをしていきたいというふうに思っております。

それとやっぱり、何といたっても維持するためには利用していただかないといけないということで、地域の皆さん、もちろん観光振興もあるんですけど、やっぱり地域の皆さんの日常の活用というものを呼びかけていく行動が必要ではないかというふうに思います。

県では令和6年度から、これまで実は県が主体となって、沿線の市町や公共交通事業者と連携しながら、予土線と路線バスの相互利用を可能とするモーダルミックス実証実験を行って参りましたが、今年度から実施主体を県から市町に移して、より身近にきめ細かく、この実証実験を継続することといたしました。

県は当然のことながら、サポートしてバックアップをして参りますので、何とかこれを9年度以降の実装に結びつくように、後押しをしていきたいというふうに思います。

最後に新幹線ですけども、これはもう言うまでもなく、分割民営化が行われた1987年のときから、新幹線事業収益を出す新幹線事業を持たない九州、四国、北海道は大丈夫なのか、という議論が国会でも起こり、専門家の間でも盛んに議論されました。

それを、基金、当時は金利が6～7%の時代でしたから、基金を積んで、その高金利から生まれる利息でバックアップすれば大丈夫だという政治判断でスタートを切った経緯があります。

しかしその後、時代はあれから40年近くたって、九州はその懸念から脱却をした。それは収益事業である新幹線が開通したからにほかなりません。その収益事情が、いまだ北海道と四国は、恒常的な赤字というふうな状況から脱してないということでもあります。

そもそも、収益事業を持つ、新幹線事業を持つ、他の鉄道路線と同じ土俵に上げて議論するというのは無茶な話であるがゆえに、本当に四国の鉄道の将来や、未来へ継承を考えた場合、新幹線事業をなくして語ることができないと言っても過言ではないと思います。

そのためには、右肩上がりの経済成長に転じた1980年代、今現状、人口が増加するであろうと見込んでいた時代と、人口減少過程に入った時代。そして、金利が6～7%がゼロになった。これだけの根本的な変化が起こっていて、今、国はその責任をどうつけるのかという議論をしていただきたいたとずっと言い続けていますが、それは、JR四国、或いは

北海道については、分割民営化とは逆の議論というのも、そろそろ必要になってきているのではないだろうか。

もし、その俎上に上げるとするならば、それぞれ収益事業である新幹線事業をきっちりと整備しなかったらその土俵に戻れないんじゃないか。というような議論で四国新幹線の必要性というものを訴えているところでございます。

B/C もしっかりと計算して、提示をしておりますので、本当に北陸を見るまでもなく、開通したら人の流れがガラッと変わりますから、そこに新たなビジネスというものが、生まれてくるわけでありますので、今生きてる我々がすぐにできるわけではないんですけれども、道筋をつけていくべく、連携を進めていきたいというふうに思います。

そのために、新幹線の父と言われた、元西条市長十河信二、その当時の国鉄総裁、十河信二の朝ドラ、朝ドラのテクニックでは、もう他の追随を許さない高知県のご指導を仰ぎながらですね、何とか実現を図っていきたいと思いますので、ご協力よろしく願います。

以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。

まず鉄道ネットワークの話に関しまして中村知事からお話ありましたように、ネットワークが繋がってこそ意味があるということだと思っておりますので、個別の路線収支を云々するのではなくて四国の鉄道ネットワーク、全体として考える必要がある。この点は私は全く同感でございます。

そうした答弁に加えまして、国鉄改革の経緯を踏まえまして、四国の鉄道ネットワークの維持、確保ということについては国が責任を持って対応する必要があるということも同感でございます。

また、その一方で地方としてのですね、特に路線の利便性向上に向けました利用促進策につきまして、今、中村知事の方からお話ございましたが、私ども高知県側の方でもですね、本年10月に新たに四万十町から四万十市を結びますバス路線を設けまして、モーダルミックスの実証運行はそれぞれの県下でやってるよということで計画をいたしております。

こういった取組も含めまして、予土線利用促進対策協議会におきまして、両県で連携をして、さらに利用促進の取組を進めてまいりたいというふうに思っております。

それから四国新幹線につきまして、これも中村知事からお話があった通りでございますけれども、やはり私自身も、最近、開通がされました北陸とか九州にまいりまして、このまちづくりにもたらすインパクトの大きさ、新幹線開通を見ますと、今、四国が全国の各ブロックの中で唯一新幹線空白地帯であるという思い。ここも早く脱却をして、同じスタートラインに立って、地域の活性化を図る環境を整えてもらいたいという思いを強くしております。

また、特に、本県の場合は、南海トラフ地震の発生ということを考えましたときに、瀬戸内側から太平洋側がつながりまして、緊急物資や部隊の輸送のルートを災害に強い新幹線の方でも設けていくということを1日も早く実現をしたいという思いでいっぱいでございます。

こうした思いも含めまして、新しい動きといたしまして本年1月には、全国の新幹線の基本計画路線を持っております各地域の関係者が集まりまして、全国の総決起大会が行われまして、こうした枠組みでの早期の開通に向けた運動を盛り上げていこうというような機運が高まっております。

こうしたところとも力を合わせまして、当面は、いわゆる骨太の方針に基本計画路線の整備を国家プロジェクトとして位置付けて、国土政策として進めるべきだというようなことを明記するという。そして、今年度は、国が基本計画路線のいわゆるケーススタディの予算も計上しておられますので、これについては、ぜひ四国ブロックでも実施をしていくということによりまして、次の段階のいわゆる法定調査につなげていくということ、四国4県そして関係者が力を合わせて進めていければというふうに思っております。

私から鉄道関係について以上でございます。

続きまして、インバウンド観光の促進につきます連携について、お話ができればと思います。

この点は、恐縮ですが中村知事の方から、お話をいただければと思います。

(5) 愛媛・高知連携によるインバウンド観光の促進について

(中村知事)

今、海外のインバウンドを非常に全国的にも好調だと思いますけれども、もちろん、空港からダイレクトに来る方もいらっしゃると思いますが、いわゆる広島から縦に流れてくる欧米のお客さんが最近増えているかなという感じをしております。

空港の方については現在、松山とソウルが週14便、1日2便飛んでます。

それから釜山が週7便、それから台北が週3便飛んでまして、いずれも搭乗率は好調をキープしているような状況にあります。

ただ本当にこれ、いつまでもこんな状況が続くとは思えないので、全国的な傾向なんですけども愛媛県も全国平均と同じインバウンドが7割から8割で、アウトバウンドが2割から3割と、これもう日本全国こんな状況だと思います。

今は円安でいいんですけども、これがもし為替相場ひっくり返ったらですね、あっという間にこの状況というのは変わってしまうリスクを抱えていると思いますので、国際情勢もにらみながら対策をしていく必要があると思います。

また、ちょっと衝撃だったんですけど、パスポートの所有率、日本人は16%から17%だそうです。台湾、韓国人のパスポート所有率が、75%でありますから、本当に今の日本の国を象徴するような内向きの状況がパスポート取得率にもあらわれているのかなあという

ことを感じてます。

こういったところにも危機感を持ちながら、取組を進めていきたいというふうに思います。

話は変わってそういった方が、最初来るのは松山だけだったんですが、松山だけでは1回で終わってしまう。やっぱりメニューは豊富にあって初めて魅力が増していく、長期の滞在率上がる、或いは口コミが広がる、或いは次また来ようというリピーターになる。そのメニューというのが豊富になるためには、松山だけに閉じ込めるのではなくてどんどんそこから地域にも行っていただくと、特に可能性があるのは高知県の宿毛や、四万十、こうした知名度の高い、素晴らしい観光資源が結びついていく必要が、今言ったようなところにも繋がるのかなと。今、宇和島をけしかけて、もっと力を入れてくるということで、宇和島まで来ると今度はすぐに宿毛が視野に入って、と、こういう縦ラインをもっと強化したいなと思ってますんで、ぜひぜひ、よろしくお願い申し上げたいと思います。

先ほどのオーストラリア、欧州、欧米というのは広島から、それまで京都から福岡へ向かう途中に広島に泊まっているのを何とかこっちに持ってくれないかっていうんで、しまなみのサイクリングで引っ張り込んで、縦の流れができ始めてるんですがこれも同じようにふやしていかないと、一過性で終わってしまうんで、南へ引きずっていく必要があるのかなと。

そういう意味では自転車は非常に魅力的なツールになってるんで、しまなみ効果っていうのを活用しながら、引っ張り込めるんじゃないかなというのを期待しています。

そのきっかけを作るために、来年、日本で初開催になる世界最大級の自転車国際会議、Velo-city2027Ehime を実施することといたしました。

世界から 1,000 数百人の自転車関係者が参加する 4 日間の国際会議を開く予定で、その時に四国のPRをする絶好のチャンスと位置付けてまして、その後の、欧米、豪州のインバウンドの取り込みもつなげていきたいというふうに思いますんで、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

(濱田知事)

インバウンドの観光に関しましても高知県の場合は台湾との間の定期便が引き続き好調で、両県の周遊につながっていると受け止めておりますが、インバウンドの観光を考えますともう単県ではとても無理で、四国4県の連携の中でですね、お客様に満足いただけるようなプログラムが初めて組めるんだということ、相変わらず痛感をいたしております。

高知空港の方も、遅まきながら来年春にはですね、国際線ターミナルビルをオープンで整備を進めておりますし、次は例えば韓国とのチャーター便等々、そういったことも目指して、さらに本県もインバウンドの観光の振興を図りたいと思っております、今まで以上にですね、台湾での4県合同の商談会がありました、欧米豪のインバウンドに

取り組みいただきまして、これら四国ツーリズム創造機構などとも一緒になりまして、今まで以上にこうした連携を強めまして、今後の観光を推進してまいりたいと思っております。

また、特にただいま、中村知事からありました、高知県の西南部、愛媛県の南部との連携ということに関して言いますと、最近そこにもクルーズ船が入るようになりまして、つい二、三日後も少し話をしていたんですが、いろんな連携の可能性としてはクルーズ船と愛媛県の南部と同じような方向、ルートの中ですね、勉強して図っていくアイディアもあるんじゃないかというようなお話もいただいております。そういった幅広い形での連携をより深めていければというふうに思っております。

そうした意味で国の方が新しく地域未来交付金も活用して、いわゆる広域リージョン連携といいまして、各県が県境を越えた広域的な連携をしていく際の産業振興の関係のですね、支援の枠組みを作っているようでして、これ今、四国知事会議に向けて事務方で、対応について協議をさせていただいてるところと聞いておりますが、ぜひこういったツールを活用して、観光面の振興もさらに図っていければと思っておりますので、ぜひ協力をさせていただいて一緒に取り組んでいただければというふうに思っております。

次に7点目、プロスポーツを核とした誘客の促進についてということでありまして、その点私から発言したいと思います。

(6) プロスポーツを核とした相互誘客の促進について

(濱田知事)

1つはJリーグについてございまして、昨年2月に高知ユナイテッドS CがJ3に参入いたしました。遅まきながら四国4県の参入になりました。Jリーグによる誘客効果などを見ましたが、経済効果としましても、この1年間、実感しております。

そして特別企画として四国サッカー遍路を今、立ち上げて、この連携を図っていこうということで取り組んでいるところございまして、愛媛県の今年度、令和8年度の8月からのシーズンにつきましては、同じJ3で愛媛FCと高知ユナイテッドが戦うということにもなるということだと思いますので、ともにJ2を目指して切磋琢磨するという中でですね、お互いに例えば特産品の提供とか観光PR、相互誘客をして盛り上げていきたいという思いがございます。そうした形で、相乗効果を生む形ですね、取り組みができればというふうに思っております。

また四国アイランドリーグ、野球の方につきましても、観戦者数は着実に増えておりますけれども、まだまだリピーターが多いということでございまして、新しいファンの開拓ということも課題だと思っております。

これにつきましても、例えば愛媛マンダリンパイレーツと連携をさせていただいて高知ファイティングドッグスが、お互いのホーム戦でブースを設けて、地域産品の提供や観光PRを行うといったような取り組みも含めて、相互誘客を増やし、進めていくという

ような努力をしていければというふうに思っているところでございます。

これにつきまして、また中村知事の方からコメントございましたら、できればと思います。

(中村知事)

本当に今年は特別なサッカーにとってはとして J 2 J 3 100 年構想リーグということで、通常とは違う試合が進められてますけれども、高知は、前半、すごいスタートダッシュで、我々、置いてけぼりになりそうだったんですが、少しずつ回復はしてるんですけども、実は去年までちょっと大変だったのが県内。愛媛 FC と今治 FC があって、僕はどちらも応援ができない。

試合会場に行くとですねどちら側に寄った席に座っていたとかですね、すぐにクレームがきたりですね、どちらが点が入ったときに拍手をしていたとかですね。やたらクレームがきてですね、もう公平をきわめなければいけないという厳しい環境だったんですが、伊予決戦とかですね、四国内における徳島でも高知でも香川でも、これ盛り上がるんですよ。

だからこういうのでファンを増やす機会にもなりますし、ぜひまたそのあたり、直接の試合があるときは、外側から盛り上げるようなご協力をできればなあというふうに思います。

スポーツ、愛媛県の場合は、四国アイランドリーグのチームもあれば、サッカーチームがたまたま 2 チームあるっていうことと、オレンジバイキングスっていう B リーグで、プレーオフ始めて、去年は下位だったんすよ。5 勝 55 敗ですね、歴史的な大敗を期したシーズンになったのが、今シーズンが 2 位まで浮上してですね。最終試合は 4,000 人の観客が集まった。こんなに変わったかっていうぐらい盛り上がったシーズンだったんで、やっぱりスポーツってのは本当に地域の看板。集団の活躍というのが、エリアの活性化、或いは盛り上げに直接結びつくんだということを実感することができたと思います。

またぜひ大いにそれぞれのチームがありますから、お互い交流を通じて盛り上げていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

○ P R 事項

(濱田知事)

はい、どうもありがとうございました。

以上で予定しておりました議題につきましての意見交換は終えられました。

最後に、相互 P R ということで、P R 項目につきまして中村知事からお願いいたします。

(中村知事)

2点だけ。

1点は今年の10月25日にサイクリングしまなみ2026を開催いたします。

4年に1度だけ本大会で7,000人規模、中間年は3,500人規模に縮小してますけども今回は本大会になります。

全世界からも大勢の皆さんが訪れるということで、高速道路を止めて、1日楽しめるような環境を整えて、全8コースで30キロのコースから140キロのコースまで体力に応じて、ゆとりができるようにしています。

ほとんどのコースはすでに、募集開始早いもので1日で埋まってしまうのもあるんですけども、非常に好調な状況でございます。

ぜひ、興味のある方は、参加していただけたらと思います。

それから今週日曜日、愛媛県としては御即位後初めて、天皇皇后両陛下のご来県を賜ることになりました。本県で60年ぶりの全国植樹祭の開催となります。

県の総合運動公園を中心の会場として、全県下で、その式典等々の行事を楽しみたいというふうに思ってます。

県出身の元NHKのアナウンサーの武内陶子さんが総合司会を務めて、それから国歌独唱は新居浜市出身の俳優の石丸幹二さん。

そして、ストーリーテラーは今治市生まれの草薙剛さんが引き受けてくれることになりまして、県民の皆様も楽しみにしています。

陛下には、隣にあるとべ動物園にも行っていただくことになってまして、実は去年の暮れ、直接、私もインドネシア行って交渉してきたんですが、オランウータンのメスを愛媛県のとべに送っていただきました。とってもかわいい女の子のジェニファーちゃんっていう。すでに預かっていたハヤトさんと6月に結婚式を行うべく準備を始めてまして、先月からクラウドファンディングを実施し、日数経ってないんですけど、72日のうち27日たった現時点で目標の1,000万円を昨日、達成いたしました。

さらに、来週ぐらいからちょっと第2目標を立てようと思ってます。

これはすべてこのオランウータンの新居の整備とか生活環境の改善に充てていく予定でございますので、ぜひ宣伝をさせていただきたいというふうに思います。以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。

それでは高知県の方のPR事項を私どもから簡単にご説明をさせていただきます。

1つ皆様にもチラシを配らせていただいていると思います。

今年の秋10月から12月にかけてまして、いわゆる国民文化祭、よさこい高知文化祭2026が開催をされます。高知県では初めての開催となりまして、よさこい鳴子踊りの演舞の他、檮原町の雲の上の神楽の披露、こういった多彩なプログラムを予定しております。

県内34全市町村におきまして、250のイベントを開催を予定しておりまして、県内外か

らの総参加者数 100 万人を目標で、官民一体となって盛り上げていきたいというふうに考えております。

ちょうど愛媛県さんと植樹祭と文化祭が入れ替わりのような形で、前後することになりますけども、ぜひ皆様にもご指導いただければというふうに思います。

あわせまして大河ドラマのうれしいニュースが高知県にとってありまして、4月に発表になりました、再来年ですね、大河ドラマの方に本県出身のジョン万次郎を主人公とした大河ドラマが放送されるという決定をいたしまして、観光振興にぜひ生かしていきたいというふうに思っておりますし、出身が土佐清水市ということで、県西部でありますので、愛媛県の南部エリアとの連携という、先ほどのお話といたしましても、一緒になって盛り上げていける部分があればというふうにも思っておりますので、ぜひ御来高ということも含めまして、これも連携をして取り組めればと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

それでは予定した時間をすでに過ぎておりますので、以上で私どもの進行は終わらせていただきまして、司会の方にお返しいただきたいと思います。

どうもありがとうございました。

閉会挨拶

(小笠原高知県総合企画部長)

どうもありがとうございました。

それでは閉会にあたりまして、中村知事からごあいさつをちょうだいできればと存じます。よろしくお願いします。

(中村知事)

今日、本当に丸1日、いろんなところをご案内いただいたり、また有意義な会議をしていただきましてありがとうございました。

濱田知事はじめ、高知県の皆さん、そして中土佐町の皆さんに心から感謝申し上げたいと思います。

10年ぶりぐらいにこちらの方に来さしていただいたんですが、当時、先ほどもちょっと入れさしていただいたように、津波避難タワーが完成した直後のことだったと思います。太平洋に直面する中土佐町の取組に、本当になるほどなと思った記憶がよみがえってきました。

そして、また今日来てですね、本当にどんどん進化してるんだなと、役場も移転完了、保育所も、そして消防署も移転完了。その当時は消防署もあそこでなかったと記憶しています。こちらの先ほどの昼食会場、もう10年前に行ったんですが、変わったのが美術館が新たに設置されているということ。しかもお聞きすると、本当に地元出身の企業の方の寄付で作られた、県立美術館より歴史があるという、なるほどなとそういうこともあるんだ

ってということで、驚いた次第でございます。

何よりも防災をまちづくりに活用するという発想に、非常に感銘を受けた次第でございます。こういったお互いの取組の違いというものが、刺激にも、何より参考にもなり、何らかのプラスに結びついていくのがこの交流会のよさではないかなというふうに思いますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げて御礼とさせていただきます。どうもありがとうございました。

閉会

(小笠原高知県総合企画部長)

中村知事、どうもありがとうございました。

以上をもちまして、令和8年度愛媛高知交流会を終了いたします。

円滑な進行にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

記者会見

(小笠原高知県総合企画部長)

それでは、引き続きまして記者会見の方に移りたいと思います。記者の方からご質問をお受けいたします。質問される方は挙手をしていただきましたら、私の方から指名させていただきますので社名とお名前をおっしゃってください。なお、ご質問は今回の意見交換のテーマに関係するものに限らせていただきます。

(記者)

愛媛新聞の長谷川と申します。よろしくお願いします。

中村知事に質問です。今日、中土佐町防災のまちづくり見た上で、先ほどソフト面での愛媛の取組等、事前の避難、避難訓練だとかソフト面での対応のご説明があったと思うんですけども、この防災まちづくりを見て改めて愛媛県でどういう形で生かせるか何かお考えがあればお聞かせください。

(中村知事)

重点的な政効果ってのはそれぞれの違いが当然だと思いますが、この中土佐町の場合は、高知も全体やられてると思うんですけど避難タワーっていうのは非常にわかりやすいメッセージだと思います。

愛媛県の場合は、すでに約300箇所、自然の地形をフルに活かした避難道路の整備、それから備蓄設備の設置等々に振り向けているので、それぞれ地形の問題とかやり方の違いがあるのではなかろうかというふうに思います。

それぞれのやり方で、なるほどなと思うところを取り入れればいいっていうのは先ほど

申し上げた通りなんですけれども、やっぱり中土佐町っていうのは目に見えた海の前が町の中心部になっているんで、しかもそれが丸ごと水没してしまうという特殊な環境になっているのかなと。中土佐町だけで3千何百人の方がいらっしゃるっていう空間になっているんで、そういうところでの取組ってのは、あれが正解なのかなっていうのを改めて思いました。

愛媛県でいうと例えば防災関連っていう緊急の避難道路であるとかいろいろ取組があると思うんですけど改めて取組をして、大事にやっていけばいいかっていうふうに思うんですけど、当然のことが一番、地域の現状を知ってるのは市と町になります。

それから緊急避難場所の状況、どこを選ぶかについてはまず市町に調査、そして県に挙げてもらって、県が協力して整備していくっていうことを繰り返してますんで、この基本的な方針、流れというのは今後も継続していきたいというふうに思います。

また、時間がたてば、例えば20年前にやった道路が、ちょっともう古くなってきたとか、いろんなメンテナンスの問題も出てくると思いますんで、そういったところにはきめ細かくケアをしていきたいなというふうに思ってます。以上です。

(記者)

中村知事に質問です。防災士資格を持つ方が2万8000人いらっしゃるということでした。これは県が何か資格を取る支援策などを実施したからでしょうか。

(中村知事)

実はこの政策がさかのぼると随分古い話で、僕は今の仕事の前が松山市長の仕事をしてました。このときに始めたものなんです。

そのときに、防災士の資格ってのは、東京の団体が管轄してまして、東京で6日間の講習を受けて、最終日に試験、それを受けなければ取れない資格だったんですね。ところがですね、こんなことやらされたら、東京までの旅費、宿泊費、それから講習料が当時6万円ぐらいで、受ける人が誰も出てきてこないんですよ。でも、重要性はわかったんで、自分にとってこれはあったらいいなと思ったんで、普及できないかなと思ったんですね。

その時に松山市として何を考えたかっていうと個人の資格にどうやれば助成ができるかということだったんです。これは賛否両論ありました。なぜ個人の資格に公費を投入するのか理屈がつかない。そこで、当時ひねり出した案というのは、地域ごとに自主防災組織の推薦を条件とすると。そうすれば個人の資格ではなくて地域の資格であるという理屈が成り立つんではないかっていうことに到達しまして、自主防災組織の推薦を要件に公費補助を入れました。かつ、試験会場、初めて東京以外、松山市で実施すると。

これを同時に飲んでもらいまして、交通費宿泊費がいらなくなりました。

さらに法人の方には、あなたたちは何の努力もしないで、受講生を確保できるんだから、6万円を半額にしてくれと言って半額にしてもらいました。

地域や地域会社、そこで一気に防災士が増えて、実は僕が市長辞めるときは、全国1位だったんです。2位が横浜市でした。

その直後に県の仕事をいただいたんで、今度、全県でこれをやろうかなというんで、さらに増えるんだから、受講料も抑えてくれて、かつ半額は県が出して半額は市町が出すという、そういうパッケージを作って、市町と県の連携型で防災士の育成を許可したところでございます。

その結果、東京都が2万9,500ぐらいで、愛媛県が2万8,300ぐらい、3位が愛知県で1万5,300、4位が大分県で1万5,200ぐらいか。当時、大分とうち同じぐらいだったんですけど、そういったような梃子入れでそこまでは持ってこれたかなというふうに思ってます。

(記者)

防災の取組は、いろいろ県の補助金や交付金を使うのはハード整備が多いんですけども、ソフトを担う方々が高齢化していたり、コロナ禍で結びつきが少なくなってしまうたりしてソフト面でも課題を抱えています。濱田知事にお伺いしたいんですがそれを強化するような県の施策は、どんなことが考えられるのかお伺いします。

(濱田知事)

この点で今、力を入れたいと思ってますのが、いわゆる地域共生型社会の形成、高知県型の地域共生社会の取り組みというのを始めてまして、これは、行政の方は縦のいろんな分野が縦割りにならないように、いろんな分野が横の連携をとれる体制つくるといことと同時に、特にもともとの動機は、例えばひきこもりとか8050問題とか、逆ケアだとか、行政分野横断的に対応しないと対応できない問題が増えてるものですから、地域の見守りのネットワーク、民生委員さんとか宅配便とか郵便局とかですね、そういうところの個人的な繋がりを通じて、早期に発見して行政の支援につなげていくと、これを常日頃の課題として作っていこうとネットワークしていこうというのをここ4、5年取り組んでいるんですが、これに特に防災の上での意味を盛り込んでいこうということを今一生懸命やってまして、そのネットワークに例えば消防団も入るといこととかですね、いざ災害が発生したときのいわゆる災害ケースマネジメントなんかを行政の支援にうまくつないでいくための人的ネットワークにつなげていけるといところ。常日頃の見守りネットワークとかにつなげていくことで、組織化をしていこうというのをやっております。

それが今度、防災庁もできて避難所の避難環境の整備というのが災害関連死防止という意味でも、大きなテーマになってくるんですが、常日頃、地域でそういう関係性を保っていくということが避難生活に入ってもですね、気づきがあったり、連携をうまくできたりということによって必ず力になってくると思いますので、そういう普段使いをし、目指す地域共生型社会の取組の中に防災の仕組みをビルトインしていくところ、これは市

町村が主として前線でやっていただくことになりますけれども、県としても、いろんな技術的な支援とか財政的な支援を通じて応援をさせていただいて、そういう形で日頃の福祉と災害時の対応というところを繋いでいくというのが災害関連死防止というところでも大きいと思うので、今、重点的にやろうとしているところです。

(記者)

中村知事にお伺いさせてください。

予土線のテーマの中で、愛媛県がおっしゃたモーダルミックスの実証実験を行ってもらうことで今年度から市町の方にその実施主体を移すということですが、これまでの県が行ってきた中で、見えてきた効果だったりとか、もしくは課題があれば教えてください。

(中村知事)

大きな効果というところまではまだ出てきてないですけども、学生の積極的な活用であるとか、バスとリンクさせて利便性が向上されたことによって地域生活の中での利用客は増加傾向にあるということは間違いない。

その点の費用対効果の問題もあると思いますけれども、どこまで何をすればさらなる効果を得るかというのは追求していきたいというふうに思います。

まだまだ1年ぐらいではその方向性が見極められたものではないので、今後、我々県がやるとどうしても大ざっぱになってしまうので、地域の市町でやった方が顔の見える呼びかけであるとか、取組が進めやすいということ。それから地域の実態に応じた変更ポイントの抽出というのが具体的になるということもあるので、むしろ主体をそちらの方に持っていき、同じようにバックアップするということが、必要性があるのかなというふうに思っています。

(記者)

ありがとうございます。

高知の方でも、同じモーダルミックスを行うという話ではありましたが、実証実験を行うと思われた背景だったりとかねらいがあれば教えてください。

(濱田知事)

この間、特に地方自治体としての取組の中で、利便性の向上ということだと思いますので、そうした中で、鉄道とバスでの連携ですね、県でも今までダイヤの連続性を確保して乗り継ぎをしやすくするとか、ダイヤを定時性といって、例えば、毎時の30分発つということにそろえていくということで、利用しやすいダイヤ編成にしていくというような、工夫というか取組をやってきたんですけども、愛媛県の取組というのも参考にさせていただ

いて、具体的なイメージとしては今、予土線の高知県区間というのが、一日4往復だけということですから、かなり便数が限られている。バスが同じ区間に並行して同じくらいに走らせるのを加えると、一日7往復ということで、利用できる便数が増えてくるわけです。そうした中で実証実験として、それだけ利便性が高まるのであれば、単に利用者が4分の7でなくて、4分の8だったり4分の9だったりですね、もっとこう増えてくるというような相乗効果的なものが期待できるのかどうなのかというところの実証という意味があるというふうに思いますし、そうしたものもやってみた中で、今後、もしそういうことであるのであれば、なかなかハードルが高いかもしれませんが、JRの方にも、損して得を取れではないですけども、便数をふやして、もっと利益率を上げることもできるんじゃないかというような提案もできてくるのではないかと。

このような期待も含めて、取組を始めてみようというような考え方でやってみようということでございます。

(小笠原高知県総合企画部長)

時間がそろそろ迫っておりますけども、その他、いかがでございましょうか。

(記者)

中村知事にお尋ねします。

午前中に、海拔17メートルにあるこの中土佐町役場を視察をされたかと思うんですけれども、一方で愛媛県では、宇和島市役所をはじめとした沿岸部にある地域の市役所では南海トラフ相当の地震が発生したときに、市役所、役場が浸水する可能性が予想されております。

今日の視察を通じて改めて県として、こういった自治体等に今後、呼びかけていきたいことや県として取り組んでいきたいこととか、何かございますでしょうか。

(中村知事)

まちづくりの主役っていうのはやっぱり市町、もっと言えば市民、町民であって、県がこうすべきだっていうことを必要以上にやるっていうことはどうなのかなって自分が市長をやったからつくづく感じてます。ですから一義的には市や町を考えた場合、安全度或いはリスクを考えた場合、どうあるべきかっていうプランというのをベースとして、市町で作るっていうのが大事だと思います。

それに従って事業によっては、例えばいろんな活用ができる補助制度とかありますんで、県の補助制度、国の補助制度をどんどん紹介して、できるだけ基礎自治体の財政負担を抑える、その術を提供していくっていうのが県の役割かなと。

あとは、それぞれの市町のまちづくりプランを見て、ここをこういうふうにブリッジ架けたらどうかっていう広域連携を呼びかけるっていうのは県の仕事だと思います。

そんなような役割をしっかりと認識しながら、サポートをしていきたいというふうに思っています。

以上です。

(記者)

もう1点、両知事にお聞きしたいと思います。

JR予土線の利用促進対策協議会について、3年前のこの愛媛高知交流会議の中で、話をされまして、その年の10月ごろに発足をしています。

改めてこの3年間で、この両県の利用促進対策協議会が連携することで成し遂げられたこと、それから一方で、まだ、今後の課題というか、成し遂げられていないことがありますしたらお聞かせください。

(中村知事)

同じようなことを別々の組織がやる無駄というのがなくなったというプラス面、それから、合体することによってマンパワーが倍加するというプラスの面、取組がその結果、より効果的になるというプラスの面で、こういったメリットというのは確実に上がってきているというふうに思います。

特に嬉しいのは、両地域に跨る高知愛媛の高校生の交流によっての事業展開とかが一番うれしいですね、そういう効果というのは確実にやられているのかなというふうに思います。

それからの課題というのはやっぱりさっきのモーダルミックス実証実験ではないですけども、着実に実績につなげながら、やっては修正するの繰り返しになると思いますけども、とにかくそれだけの関係者が集まりますから、知恵を常に絞り出して、チャレンジを繰り返すということが大事。その上で結果を求めていくという姿勢、そこが大事ではないかなというふうに思っています。

(濱田知事)

私も両県の県境がある中でですね、取組がそれぞれの県境の中だけでという発想になりがちであったという部分が、お互いの取組というのをですね、学び合って、今回のモーダルミックスもそうでありますけども、お互い、やってみて、これは効果がありそうだ、或いは価値がありそうだなれば、お互い学んでやってみようということで、より相乗効果が生まれてくるということがあろうかと思えますし、中村知事も言われた私自身この予土線の存続の取組を県境を跨いで取り組んでいただいている方々に県庁にお見えいただいたり、その中で、若い世代、高校生の世代がお互い通学で、県境を超えて、これだけ乗り入れしてるんだというのは、目からうろこでありまして、実感がありました。

そういう意味で今まで単独、県境まででやっていたことに比べると、もう1歩先を、目

指してですね、新しい交流をという芽がある取組ということだと思いますし、新しいことを今までの速度よりももっとスピードアップしていくという動機には、大きくなっているというふうに思いますので、そうしたものを、積極的に開拓をしていくという中で、今、中村知事もおっしゃったように、具体的な成果に結びつけていくというのが、今からの課題ではないかなというふうに思います。

(小笠原高知県総合企画部長)

それでは予定の時間を過ぎておりますので、これで記者会見を終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。